

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL http://www.n-interlife.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	4,295	△0.9	114	122.2	120	180.7	93	412.2
27年2月期第1四半期	4,332	52.7	51	△18.5	42	△29.8	18	△63.5

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 117百万円(—%) 27年2月期第1四半期 8百万円(△82.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	4.68	—
27年2月期第1四半期	0.91	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、27年2月期第1四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値および対前年同四半期増減率を記載しております。当該変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び四半期純利益の変更はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	11,354	4,437	39.1
27年2月期	11,586	4,400	38.0

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 4,437百万円 27年2月期 4,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,970	4.1	200	17.5	185	17.1	140	9.3	6.99
通期	18,400	0.3	470	3.2	425	△4.8	300	2.9	14.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	20,010,529株	27年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	79株	27年2月期	79株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	20,010,450株	27年2月期1Q	20,010,450株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、持株会社であり、その業績は主にグループ会社間の内部取引によるものとなるため、個別業績および個別業績予想の開示は省略しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済対策を背景とした企業収益の改善、雇用の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安に伴う物価上昇を背景とした、実質所得の伸び悩みなどによる個人消費マインドの回復も遅く、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループにおきましては、新中期経営計画「質で選ばれるインターライフブランド『インターライフクオリティ（IQ）』の構築」の1期目として「3つの質（営業の質、商品の質、改善の質）」を向上させ、業績の更なる向上を目指してまいります。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、前年同四半期には無かった株式会社サミーデザインを取り込み、売上高は前年同四半期とほぼ横ばいとなりましたが、全部門黒字化に向けた粗利率の改善などを進めた結果、内装工事業において前年同四半期を大幅に上回る利益率となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,295百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益114百万円(前年同四半期比122.2%増)、経常利益120百万円(前年同四半期比180.7%増)、四半期純利益93百万円(前年同四半期比412.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、音響・照明設備工事業において、売上高に係る表示方法の変更を行っており、組替後の数値で前第1四半期連結累計期間との比較を行っております。

(内装工事業)

主力である内装工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフおよび株式会社サミーデザインが展開しております。

株式会社日商インターライフでは、専業工事業と商業施設部により構成されております。両部門とも前年度同様に販売管理費の抑制や選別受注等を進め、着工前ミーティングを実施することで利益率の改善に努めております。

専業工事業におきましては、選別受注による粗利率の改善や大型工事業の売上計上が予定通り推移いたしました。この結果、専業工事業の売上高は694百万円(前年同四半期比37.9%増)となりました。

商業施設部におきましては、ゼネコンを中心とした受注や大型案件の売上計上が計画通り推移いたしました。また、前年同四半期は、不採算案件の発生や大型案件の低採算などがありましたが、選別受注や着工前ミーティングの実施により、改善されております。この結果、商業施設部の売上高は842百万円(前年同四半期比38.4%減)となりました。

また、平成26年7月より子会社とした株式会社サミーデザインは、主にパチンコ・アミューズメント店舗のデザイン・企画設計施工を一貫体制で行っており、その売上高は370百万円となりました。

この結果、内装工事業の売上高は1,907百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

(情報通事業)

情報通事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

3月の来店客数の増加に伴う販売台数の増加や、法人に対する大口の販売が大きく寄与し、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、情報通事業の売上高は622百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。

定期清掃契約は減少傾向にありますが、空調オーバーホールや特別清掃などの受注が堅調に推移いたしました。

また、パチンコ・アミューズメント施設において5月の繁忙期に向けた改修案件が増加いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は869百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。パチンコ・アミューズメント施設の得意先店舗からの派遣店員の受注は引き続き伸び悩んでおりますが、警備業において取引店舗数が増えたことなどにより、売上高は前年同四半期並となっております。この結果、人材派遣事業の売上高は305百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。主要取引先において、繁忙期に向けた受注や店舗改装に伴う広告宣伝物の受注が増加したことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。この結果、広告代理事業の売上高は138百万円(前年同四半期比19.6%増)となりました。

(音響・照明設備工事業)

音響・照明設備工事業におきましては、株式会社システムエンジニアリングが展開しております。得意先の大手ゼネコンを中心に受注は堅調に推移しておりますが、大規模な案件が少なかったことにより、売上高は前年同四半期を下回りました。この結果、音響・照明設備工事業の売上高は402百万円(前年同四半期比37.8%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの賃貸収入などは安定的にありますが、契約形態を普通借家契約から定期借家契約に変更したことにより、賃貸収入は前年同四半期を下回りました。この結果、不動産事業の売上高は50百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて231百万円減少し、11,354百万円となりました。これは、流動資産において、受取手形・完成工事未収入金等が306百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて269百万円減少し、6,916百万円となりました。これは、流動負債において、未払法人税等が54百万円減少したこと、固定負債において、長期未払金が170百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、4,437百万円となりました。これは、四半期純利益を計上したことおよびその他有価証券評価差額金が22百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月10日の「平成27年2月期決算短信[日本基準](連結)」発表時の業績予想から変更していません。また、当該業績予想においては、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社を子会社化したことによる影響は含まれておりません。子会社化後の連結業績予想については、合理的な算定が確定していませんので、数値が確定次第公表する予定であります。同社は、第2四半期より当社の連結子会社となります。

子会社化の詳細につきましては、平成27年4月10日付「非上場会社であるピーアークホールディングス株式会社からのデライト・コミュニケーションズ株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」および平成27年6月18日付「株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社の株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約締結についてのお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,844,809	2,948,644
受取手形・完成工事未収入金等	3,099,342	2,792,393
たな卸資産	88,938	84,425
未成工事支出金	655,847	528,348
その他	290,576	382,518
貸倒引当金	△245,048	△226,533
流動資産合計	6,734,466	6,509,796
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,867,132	1,717,145
減価償却累計額	△828,822	△689,212
建物・構築物(純額)	1,038,309	1,027,933
機械・運搬具	24,959	24,959
減価償却累計額	△24,780	△24,811
機械・運搬具(純額)	179	148
土地	2,367,011	2,371,829
その他	149,380	152,394
減価償却累計額	△96,763	△101,580
その他(純額)	52,616	50,813
有形固定資産合計	3,458,117	3,450,725
無形固定資産		
のれん	657,973	636,514
その他	238,038	236,606
無形固定資産合計	896,012	873,120
投資その他の資産		
投資有価証券	262,613	301,499
破産更生債権等	11,279	11,279
その他	281,825	224,701
貸倒引当金	△60,972	△18,482
投資その他の資産合計	494,745	518,997
固定資産合計	4,848,874	4,842,843
繰延資産	2,772	1,584
資産合計	11,586,114	11,354,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,125,194	1,709,435
短期借入金	859,937	983,234
1年内返済予定の長期借入金	671,900	627,120
1年内償還予定の社債	18,000	10,000
未払法人税等	75,549	20,897
未成工事受入金	166,679	257,947
賞与引当金	100,955	159,449
完成工事補償引当金	27,463	16,833
その他	513,994	636,254
流動負債合計	4,559,674	4,421,172
固定負債		
長期借入金	1,707,158	1,744,191
役員退職慰労引当金	49,143	44,443
株式給付引当金	-	7,779
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	91,222
訴訟損失引当金	139,343	139,343
退職給付に係る負債	66,664	59,806
長期未払金	187,369	16,562
その他	384,902	391,802
固定負債合計	2,625,802	2,495,150
負債合計	7,185,476	6,916,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	695,388	709,165
自己株式	△9	△9
株主資本合計	4,373,521	4,387,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,665	55,589
繰延ヘッジ損益	△5,550	△4,986
その他の包括利益累計額合計	27,115	50,602
純資産合計	4,400,637	4,437,901
負債純資産合計	11,586,114	11,354,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	4,332,510	4,295,282
売上原価	3,729,217	3,476,450
売上総利益	603,293	818,832
販売費及び一般管理費	551,832	704,510
営業利益	51,461	114,322
営業外収益		
受取利息	190	9,114
受取配当金	1,993	3,199
助成金収入	-	880
その他	1,449	9,530
営業外収益合計	3,633	22,724
営業外費用		
支払利息	11,702	14,885
その他	538	1,890
営業外費用合計	12,240	16,775
経常利益	42,853	120,270
特別損失		
固定資産売却損	37	-
固定資産除却損	338	818
投資有価証券評価損	474	-
特別損失合計	850	818
税金等調整前四半期純利益	42,002	119,452
法人税、住民税及び事業税	23,576	22,175
法人税等調整額	108	3,457
法人税等合計	23,685	25,633
少数株主損益調整前四半期純利益	18,317	93,819
四半期純利益	18,317	93,819

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,317	93,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,092	22,923
繰延ヘッジ損益	481	563
その他の包括利益合計	△9,611	23,486
四半期包括利益	8,706	117,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,706	117,305
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	音響・照明 設備工事 事業	不動産 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	1,871,627	564,988	770,642	306,105	115,831	647,085	56,229	4,332,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,274	—	6,708	22,878	3,128	—	3,000	66,989
計	1,902,901	564,988	777,350	328,984	118,960	647,085	59,229	4,399,500
セグメント利益	1,887	34,145	26,722	1,422	12,074	37,389	38,843	152,485

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,485
セグメント間取引消去	△283,275
のれんの償却額	△21,273
全社収益(注)1	292,456
全社費用(注)2	△88,931
四半期連結損益計算書の営業利益	51,461

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	内装工事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業	音響・照明設備工事業	不動産事業	
売上高								
外部顧客への売上高	1,907,248	622,446	869,045	305,314	138,585	402,207	50,435	4,295,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,581	—	12,295	27,817	4,666	—	2,290	73,651
計	1,933,830	622,446	881,341	333,131	143,252	402,207	52,725	4,368,934
セグメント利益又は損失(△)	95,434	43,829	53,636	10,829	10,142	△16,764	31,687	228,795

(注) 当第1四半期連結会計期間より、音響・照明設備工事業において、売上高に係る表示方法の変更をしたことに伴い、前第1四半期連結累計期間については、組替後の数値を記載しております。この結果、前第1四半期連結累計期間の音響・照明設備工事業の外部顧客への売上高およびセグメント利益が3,635千円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	228,795
セグメント間取引消去	△406,771
のれんの償却額	△21,421
全社収益(注)1	418,102
全社費用(注)2	△104,382
四半期連結損益計算書の営業利益	114,322

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。
 2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. 当第1四半期連結会計期間より、音響・照明設備工事業において、売上高に係る表示方法の変更をしたことに伴い、前第1四半期連結累計期間については、組替後の数値を記載しております。この結果、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント計および四半期連結損益計算書の営業利益が3,635千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、株式会社サミーデザイン株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結累計期間の内装工事業に同社を含めております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(デライト・コミュニケーションズ株式会社の株式取得)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月20日付でピーアークホールディングス株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成27年6月1日に同社の子会社であるデライト・コミュニケーションズ株式会社の株式を取得し、子会社としております。

1. 株式取得の目的

当社グループは、新中期経営計画にて「インターライフブランドの構築」を掲げ、その具体的施策として「3つの質の向上」を目指します。中でも「営業の質」「商品の質」は、「店舗のトータルサービス」を標榜する当社グループにとっては、営業マン、販売スタッフといった「当社で働く従業員のスキルアップ」によって実現されるものです。当社がデライト・コミュニケーションズ株式会社の株式を取得し、グループ化することにより、営業マンや販売スタッフの「質の向上」につなげるだけでなく、既に教育研修事業を展開している人材派遣業のディーナネットワーク株式会社との連携を取ることで新たな教育研修事業のモデルを作り上げ、当社グループにおけるもう一つの事業の柱（セグメント）の確立を目的に株式取得するものであります。

2. 買収する会社の名称、事業内容等

商号	デライト・コミュニケーションズ株式会社	
事業内容	教育研修事業	
従業員数	7名	

3. 株式取得の時期

平成27年6月1日

4. 取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率

取得株式数	600株	
取得価額	デライト・コミュニケーションズ株式会社の普通株式	55,000千円
	デューデリジェンス費用等	900千円
	合計	55,900千円

取得後の持分比率 100.0%

なお、当社およびデライト・コミュニケーションズ株式会社は、上記の取得価額について、デライト・コミュニケーションズ株式会社が平成27年5月31日をもって決算し、確定した同社の純資産額とすることに合意しております。

5. 支払資金の調達及び支払方法

取得資金は、自己資金であります。

(株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社の株式取得)

当社は、平成27年6月18日開催の取締役会決議に基づき、同日付で個人株主と株式譲渡契約を締結し、平成27年6月22日に株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社の株式を取得し、子会社としております。

1. 株式取得の目的

当社は、株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社の株式を取得し、グループ化することにより、既に展開している人材派遣業のディーナネットワーク株式会社との連携を取ることで人材確保のモデルを作り上げ、当社グループにおけるもう一つの事業の柱（セグメント）の確立を目的に株式取得するものであります。

2. 買収する会社の名称、事業内容等

商号	株式会社ジーエスケー	
事業内容	特定労働者派遣業・請負業	
従業員数	11名	
商号	グランドスタッフ株式会社	
事業内容	請負業	
従業員数	8名	

3. 株式取得の時期

平成27年6月22日

4. 取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率

取得株式数	株式会社ジーエスケー	100株
	グランドスタッフ株式会社	53株
取得価額	株式会社ジーエスケーの普通株式	1,157,000千円
	グランドスタッフ株式会社の普通株式	228,000千円
	アドバイザー費用等	51,850千円
	合計	1,436,850千円

取得後の持分比率 100.0%

5. 支払資金の調達及び支払方法

取得資金は、自己資金、金融機関からの借入および社債の発行により調達しております。その内容は以下のとおりであります。

借入先	株式会社りそな銀行	引受人	株式会社りそな銀行
	株式会社みずほ銀行		株式会社みずほ銀行
	株式会社三井住友銀行		株式会社三井住友銀行
	株式会社武蔵野銀行		
借入金額	480,000千円	社債総額	750,000千円
借入日	平成27年6月22日	発行日	平成27年6月30日
返済期限	平成34年7月27日	最終償還期日	平成34年7月27日
担保状況	無担保	担保状況	無担保
資金使途	子会社株式取得資金	資金使途	子会社株式取得資金
財務制限条項	なし	財務制限条項	あり